

令和 2 年 11 月 17 日
総合政策局（公共交通・物流政策審議官部門）
モビリティサービス推進課

日本版 MaaS の普及に向けた基盤づくりを支援します！ （AI オンデマンド交通の導入、キャッシュレス決済の導入、 運行情報等のデータ化に関して、新たに 31 事業者に交付・支援決定）

国土交通省では、MaaS の普及に向けた基盤整備の一環として、(1)AI オンデマンド交通の導入、(2)キャッシュレス決済の導入、(3)運行情報等のデータ化の 3 つのメニューに対して支援することとしています。

各事業主体からの申請を踏まえ、新たに 31 事業者に対して交付・支援決定を行いました。これにより、日本版 MaaS の推進に取り組む地域がさらに拡大します。

国土交通省としては、日本版 MaaS の実現に向けて、引き続きこれらの取組を支援していきます。

国土交通省は、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化を進めるため、新たなモビリティサービスである MaaS の全国への普及を推進しているところです。

今年度より MaaS の普及にあたっての基盤整備の一環として、以下の(1)～(3)の 3 つのメニューに対して支援することとしており、新たに 31 事業者に交付決定を行いました。これにより第一弾と合わせて全国 41 事業者を対象に日本版 MaaS 基盤整備事業について交付・支援決定を行いました。

(1) AI オンデマンド交通の導入

本年 5 月に第一弾として 5 事業者へ交付・支援決定を行い、
このたび、第二弾として 4 事業者へ交付・支援決定を行いました。

(2) キャッシュレス決済の導入

本年 7 月に第一弾として 8 事業者へ交付・支援決定を行い、
このたび、第二弾として 18 事業者へ交付・支援決定を行いました。

(3) 運行情報等のデータ化

このたび、10 事業者へ交付・支援決定を行いました。

〈お問い合わせ先〉

総合政策局（公共交通・物流政策審議官部門）

モビリティサービス推進課 井上、中西、佐藤

TEL：(03) 5253-8111（内線 54902、54914）、(03) 5253-8980（直通）

FAX：(03) 5253-1513